

研究代表者 所属・職：福祉経営学部・教授

氏 名：訓 覇 法子

研究課題名：日本の社会福祉教育に反映される社会福祉の専門性：日本福祉大学に焦点をあてて

取り組み状況（2年間）

現代社会における社会福祉ニーズの高度化や重層化にもかかわらず、大学教育における社会福祉の専門職能養成の強化と同時に本来の専門性の不明瞭化や入学志願者及び教育修了者の「福祉離れ」現象が問題となっている。本プロジェクトでは、これらの社会福祉の危機を背景にして、日本の社会福祉系大学教育においては、どのように現状を打開していくのかが問われているという問題関心を持ちつつも、その具体的分析の第一歩として、創立 60 年を経た日本福祉大学を事例にとり、社会福祉の専門性とは何かを、歴史的、多角的、包括的かつ体系的に明らかにすることを通して、今後の日本の社会福祉教育の発展を支えるための立脚点と指針に関する問題提起を行うことを目的としている。

そのために、プロジェクトでは、研究の柱を次の 5 つに分け、2 年間取り組んできた。第 1 グループは、社会福祉教育に関する国家政策を対象とする分析、第 2 グループは、社会事業・社会福祉教育学校連盟の見解・基本方針、である。実際の研究調査はこれらの二つの研究課題は、いっしょになって日本社会福祉教育学校連盟、日本社会事業大学の所蔵資料調査を行った。第 3 グループは、社会福祉系大学（学部学科）における社会福祉教育カリキュラムの具体化に関する研究である。これは日本福祉大学社会福祉学部のカリキュラムの紙媒体のデータを電子化する作業、および本学創立期に本学に勤務していた教員からのヒアリング・資料収集を行った。第 4 グループは、社会福祉教育の修了者（学士レベル）の就職領域・雇用状況に関する調査である。これもデータが電子化されていない時期の紙媒体を電子化していく作業が中心になるが、第 3 グループの電子化と同様に予算の

制約から着手するまでには至っていない。そして第 5 グループは、社会福祉教育の修了者の社会福祉の専門性及び専門職に関する理解、職業実践における専門教育の有益性や不十分さなどに関する研究である。これは、同窓会の実施した卒業生現況調査のなかで社会福祉の専門性に関するパイロット調査（2015 年 8 月）を実施した。

これらの取り組みと平行して、2015 年 11 月 22 日 60 周年本学大同窓会の場で、本調査のための方法論的・理論的示唆を得るために「日本の社会福祉教育に反映される社会福祉の専門性：日本福祉大学に焦点を当てて—私たちが本学で学んだ社会福祉教育をひも解いて—」と題して、1960 年代から 2000 年代にかけて半世紀にわたる各年代の同窓生に、自身が受けた教育と大学、そして仕事を専門性という視点から語ってもらうシンポジウムを開催した。さらに、同窓会との協働を確実にするため、57 地域同窓会会長あてのアンケート調査や 7 か所の地域同窓会との意見交換、2016 年から 17 年にかけて同窓会理事会を含む、5 か所の地域同窓会においてフォーカスグループの取り組みを行った。

研究成果の内容

1) プロジェクト目標の達成状況・成果内容

先に述べた 5 つの研究の柱にもとづく調査研究を進めつつ、グループ全体での研究会を、2015 年度 6 回、2016 年度 5 回開催し、本調査ための準備作業の内容確認や意見交換・科学的議論を行った。

2 年間の研究成果としては、第一に、社会福祉の専門性に関する政策研究から得られた成果である。戦前から戦後への展開のなかに日本の社会福祉教育の時期区分と各時期の特徴づけるなかに、日本福祉大学の位置や教育の独自性を明らかにしたこ

とによって、社会福祉の専門性を研究していくひとつの枠組みを得ることができた（大友信勝「日本の社会福祉教育に反映される社会福祉の専門性－日本福祉大学に焦点をあてて」2015年11月、同窓会60周年シンポジウム）。

また、日本社会福祉教育学校連盟と日本社会事業大学の所蔵資料調査によって、「昭和46年8月23日、24日社会福祉教育セミナー討議資料」「第2回社会福祉教育セミナー報告書」などで7回（1978年）までの主要な箇所を収集した。これ以降は『社会福祉教育年報』としてセミナーの内容が整理されて発行されている。同時に1962年から発行された「JASSニュース」は、連盟のHP内にあり、これも1968年までを調査した。これらの資料から、1960年代以降の専門性の焦点や課題を、養成校や教員側の視点から把握することが可能となった。

第二に、社会福祉の専門性を本学のカリキュラム分析との関連で一定明らかにすることができたことも、成果とみなすことができる。それは、主には本学の教学資料（「社会福祉の大学教育を理解するために」1969等）の吟味から、1969年の「カリキュラム三原則」の意義を明らかにすることができたことをもとにして、そのような裏付けや示唆を、同窓会60周年シンポジウムでの「いりなか時代」の同窓生の発言、地域同窓会のフォーカスグループの取り組みでの同窓生の発言、加えて、『福祉大学評論』などの当時の日本福祉大学教育事情を伝える雑誌記事によって得ることができたことが大きい。また退職教員から教授会などの教学資料を入手できたことから、カリキュラム分析と専門性との関係を深めていくことが可能である。

第三に、同窓会の卒業生現況調査（2015年）に調査項目を追加して実施した社会福祉専門性に関するパイロット調査、および地域同窓会を対象としたフォーカスグループの試みから得られた成果である。大学のいりなか時代から総合移転後の美浜時代にかけての同窓生の社会福祉専門性に対する理解が、在学時代の社会福祉状況と本学の社会

福祉教育研究の状況、および卒業後の職場などでの同窓生の福祉実践に影響を受けながら、形成されているのではないかとの示唆が得られたことである。

フォーカスグループの試みについて補足すると、地域同窓会（香川、宮崎、東京、愛媛）及び理事会（参加者総数109名）において、2016年8月から2017年3月にかけて実施した。試みによって明らかになった検討事項は、社会福祉の専門性とは教育を出発点として現場において形成されていくというプロセス的視点の必要性、社会福祉の専門性に関する具体的な討議が可能となるような質問の策定と深め方、性別、職業別、年代別グループの多様な編成がもたらす効果の検討の必要性などであった。

2) 優れた成果があがった点

「社会福祉の専門性」について、日本福祉大学社会福祉学部の卒業生はどのように捉えているのかを調べる目的で質問紙調査を実施した。

はじめに研究グループでブレインストーミングを行い、「社会福祉の専門性」を表すキーワードとして考えられる言葉（例：ソーシャルアクション）を21個考えた。その後、卒業生に対して質問紙調査を行い、「社会福祉の専門性」について重要と思う言葉を挙げてもらった。その結果、回答者の25%以上が重要と答えた項目は「ソーシャルアクション」「人権尊重」「権利擁護」「エンパワメント」「生活問題の解決」「社会福祉施策・制度」「ソーシャルワーク」「援助技術」であった。

次に回答者を移転前のいりなか世代、移転後の80年代卒、90年代卒、2000年卒以上の4群に分け、コレスポネンズ分析を行い、回答の傾向を確認した。各年代で回答の傾向は異なっており、他の世代と比較した場合、いりなか世代は「人権尊重」「社会福祉施策・制度」を重視し「ソーシャルアクション」「エンパワメント」「生活問題の解決」には反応が薄い、移転後の80年代卒は特に特徴が見られず、90年代は「ソーシャルアクション」

を重視し「人権尊重」「社会福祉政策・制度」には反応が薄い、90年代は「エンパワメント」を重視し「人権尊重」に反応が薄いという特徴が見られた。

この結果を受け、さらに戦後の社会福祉教育が卒業生にどのような影響を与えているのかを探索的に検討する目的で、横山・阿部ら(2011)によるソーシャル・アクションを軸にした4つの時期区分(第一期1945-1960、第二期1961-1973、第三期1974-1989、第四期1990年から現在まで)を用いて分析を行った。その結果、第二期、第三期、第四期それぞれ回答の傾向が有意に異なることが確認できた。第二期は特に特徴が見られず、「エンパワメント」「生活問題の解決」に反応しなかった。「ソーシャルアクション」への反応も薄かった。第三期は「人権尊重」「社会福祉政策」を重視し、「ソーシャルアクション」への反応は薄かった。第四期は「ソーシャルワーク」「生活問題の解決」「援助技術」「エンパワメント」を重視し、第三期と異なり「人権尊重」「社会福祉政策・制度」への反応は薄かった。なお、「権利擁護」「援助技術」に対しては、期ごとの差がみられなかった。

この結果からは、まず各期が「社会福祉の専門性」と聞いて思い浮かべる用語を十分に示すことができているのではないかと懸念が浮かび上がる。例えば、第二期はソーシャルアクションが全国的に展開された時期であるが、この言葉への反応は薄かった。そこからは、第二期はソーシャルアクションを別の言葉として理解をしている可能性が考えられる。第四期に対しては、提示した語群を用いて特徴を表すことが可能である。ただしこの期は1990年代以降を全て含んでおり、社会福祉制度・施策が大きく変化した時代であるため、さらなる区分の必要性については検討が必要であろう。その他「権利擁護」「援助技術」は各期で傾向の違いはみられないが、この言葉が表す内実は異なっている可能性がある。この点をさらに深く掘り下げていくことも今後の課題である。

3) 研究期間終了後の今後の展望

申請していた平成29年度(2017年度)科研費が採択されなかったため、当初そこで予定していた2017年度研究課題を、経費圧縮に努めつつ、その中核的部分について、学内助成により、引き続き取り組んでいく。その際、研究デザインは5つの柱からなる本プロジェクトの枠組みを維持しつつも、研究の焦点としては、1 日本福祉大学の創立期から1990年代前半までの歴史的な経緯をふまえた政策研究とカリキュラム分析(成果1と2の発展)。2 従来の地域同窓会だけでなく、ニーズを中心に活動している認定同窓会を対象にしたフォーカスグループの取り組み(成果3の発展)。3 共同作業所や宅老所など全国的にもユニークな実践を切り開いた同窓生へのインタビュー(郵送および直を3候補ほど)、以上3点におく。これまでの2年間の研究を含め報告書にまとめ、書籍化をめざす。

これらを進める際には、今後この研究を足掛かりにして、主要な福祉系大学との比較研究へと発展させていくことが不可欠となるため、比較のための分析軸として本学のカリキュラムと就職データの電子化の作業を進めることが重要になる。そのため、科研費はもちろんだが、学内助成以外の本学からの協力も含めて追求することとしたい。